

平成 16 年 11 月 11 日

平成 17 年 3 月期

中 間 決 算 要 旨

〔 平成 16 年 4 月 1 日から
平成 16 年 9 月 30 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）-----	1
企業集団の状況-----	2
経営方針-----	6
経営成績及び財政状態-----	10
中間連結貸借対照表-----	13
中間連結損益計算書-----	14
中間連結剰余金計算書-----	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書-----	16
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項-----	17
会計処理の変更-----	21
追加情報-----	21
注記事項	
中間連結貸借対照表関係-----	22
中間連結損益計算書関係-----	23
セグメント情報-----	24
リース取引関係-----	25
有価証券関係-----	26
デリバティブ取引関係-----	26
重要な後発事象-----	27
連結収支比較表[参考 1]-----	28
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]-----	29
平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要-----	30
中間貸借対照表-----	31
中間損益計算書-----	32
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項-----	33
会計方針の変更-----	35
追加情報-----	35
注記事項	
中間貸借対照表関係-----	36
中間損益計算書関係-----	37
リース取引関係-----	38
有価証券関係-----	38
重要な後発事象-----	38
個別収支比較表[参考 1]-----	39
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]-----	40



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 11 日

電源開発株式会社
コード番号 9513

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦
問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 小川 重光 TEL 03 (3546) 2211
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	291,892	(5.4)	70,518	(7.7)	45,748	(48.3)
15 年 9 月中間期	276,908	(3.4)	76,426	(2.3)	30,858	(31.8)
16 年 3 月期	569,854		132,138		44,446	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	29,604	(53.2)	213.27		-	
15 年 9 月中間期	19,328	(31.2)	273.78		-	
16 年 3 月期	27,623		304.88		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 87 百万円 15 年 9 月中間期 371 百万円 16 年 3 月期 804 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 138,808,000 株 15 年 9 月中間期 70,600,000 株 16 年 3 月期 90,167,869 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	2,049,225	383,156	18.7	2,760.34
15 年 9 月中間期	2,116,233	186,678	8.8	2,644.18
16 年 3 月期	2,076,107	359,645	17.3	2,590.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 138,808,000 株 15 年 9 月中間期 70,600,000 株 16 年 3 月期 138,808,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	79,147	19,552	68,494	21,010
15 年 9 月中間期	87,410	26,954	94,265	26,078
16 年 3 月期	179,948	64,507	147,516	27,673

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	578,000 程度	55,000 程度	35,000 程度

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 252 円 15 銭程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、11 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社36社（平成16年9月30日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの（多角化事業）があります。

なお、次の2部門は、連結財務諸表注記に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力855万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,404km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）系魚川発電(株)、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前

[その他の事業]

（電力周辺関連事業）

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・ 設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・ 発電用燃料の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・ サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

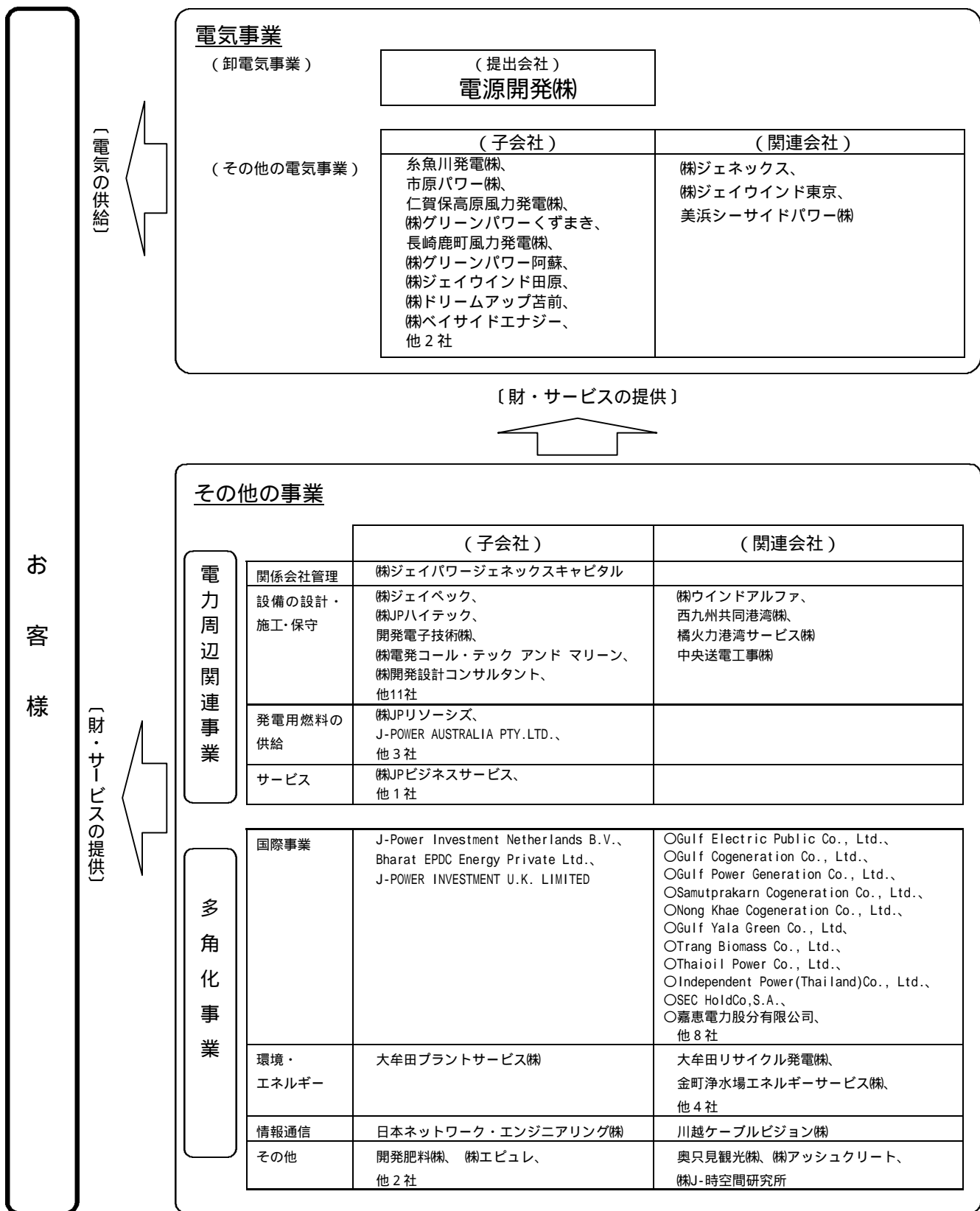
(多角化事業)

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) (株) J P ビジネスサービス、(株) J P ハイテック、(株) ジェイペック、開発電子技術(株)、(株) 電発コール・テック アンド マリーン、(株) 開発設計コンサルタント、(株) J P リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-Power Investment Netherlands B.V.、(株) ジェイパワージェネックスキャピタル

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりです。

[事業系統図]



財・サービスの流れ 印：連結子会社 印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

当中間連結会計期間の主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

- 1 当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、非連結子会社であった市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルを新たに連結子会社に含めることとし、持分法非適用関連会社であった(株)ジェネックスを新たに持分法適用関連会社を含めております。なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより当社の連結子会社となっております。
- 2 当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人として設立され、当社の親会社及び主要株主であったJ-POWER民営化ファンド(株)は、平成16年10月6日の当社株式の上場にあたり、保有する当社株式の全てを売却したことにより、当社の親会社及び主要株主ではなくなっております。
- 3 当社は、卸電気事業の競争力の強化を目的として「第三次企業革新計画」(平成13～17年度)を実施しておりますが、この計画の一環として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、平成16年4月1日にグループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。また、電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併しております。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。
- 4 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)は平成16年7月1日に、(株)JPリソースズに社名変更しております。
- 5 EPDC(Australia)Pty.Ltd.は、平成16年8月1日に、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.に社名変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、「エネルギーと環境」の二つの分野を軸として積極的な事業展開を目指しています。

また、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、円滑な民営化を果たし、民間企業として発展を続けるため、平成13年度に「卸電気事業の競争力の徹底強化」と「国際事業・新事業の拡大推進」を中期的な経営方針として定め、特に「卸電気事業の競争力の徹底強化」については、その実現に向けた業務改革プログラムとして平成13年度から平成17年度を実行期間とする「第三次企業革新計画」を推進しています。

当社は平成16年10月6日に東京証券取引所に上場し、完全民営化を果たしましたが、引き続き上記方針のもと、公開企業として公正で透明な経営を行なうとともに、企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、平成15年12月の第三者割当増資の実施により株主資本の大幅な拡充を行いました。当社グループをめぐる事業環境を踏まえると、更なる財務体質の強化が必要な状況にあることから、当面は、安定的な配当の継続を原則としながら、経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業環境の変化に対応し、持続的に企業価値を高めていくため、有利子負債の削減に充当し財務体質を強化するとともに、新たな事業投資にも振り向けてまいります。

なお、平成17年3月期においては従前通り中間配当は行わず、期末において1株当たり60円の配当を行う予定としております。

3. 目標とする経営指標

設備投資・資産の圧縮、増資後の財務状況、人員・コスト削減の進捗と国内外における新たな事業の着実な進展による業績推移を踏まえ、平成16年3月に以下の目標を設定しております。

- ・連結株主資本比率： 20%以上（平成18年度末）
- ・連結経常利益： 450億円以上（平成16～18年度の3ヶ年平均）

4. 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

(1) 当社グループをめぐる事業環境

経済の構造的変化により中長期的な電力需要の伸び率に鈍化が見込まれるなか、電気事業制度改革の一環として平成15年6月に電気事業法が改正され、電気の小売供給における自由化範囲の段階的な拡大、卸電力取引所の創設（平成17年4月から取引開始予定）、送配電部門の公平性・透明性確保のための中立機関の設置及び行為規制など、市場競争環境の整備が進められているところであります。これに伴い、新規参入者の増加も想定されることから、今後の電気事業においては益々競争が進展するものと予想されます。

また、上記のうち小売自由化範囲については、平成16年4月に電力総需要の約40%にまで拡大されており、さらに平成17年4月には約60%にまで拡大される予定です。一般電気事業者は、小売の部分自由化が始まった平成12年3月以降、低廉な電気料金を求める社会の期待に応え、顧客を確保するために、平成12年と14年に小売電気料金の引下げを行っていますが、平成16年10月には東京電力㈱がさらなる引下げを実施するなど、今後他の一般電気事業者についても同様の引下げを行う可能性があります。

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入であることから、当社の卸電力料金についても、販売先である一般電気事業者各社から一段と低減努力を求められる可能性があります。

また、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書については、平成16年11月にロシアが批准を決定したことから、発効に向けて大きな前進が見られました。当社は、石炭火力発電所を多数保有しており、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けた国内外の動きにも注意を払っていく必要があります。

当社はこのような事業環境を踏まえ、変化に適切に対応するとともに、グループ丸となって徹底した経営効率化により収益力の向上を図り、強靱な企業体質を形成してまいります。

(2)卸電気事業競争力の徹底強化：第三次企業革新計画の推進

当社事業最大の柱である卸電気事業については、上記の事業環境の変化を見越し、既存の営業設備についてコスト削減により競争力を徹底強化し、収益性の向上を図るべく、平成13年度から「第三次企業革新計画」（平成17年度までの5ヶ年計画）を推進しております。

グループ経営体制の見直し

グループ一体となった業務の高度化、効率化を進めるため、平成15年4月より、電力設備保守に係わる当社・主要子会社間の業務連携を強化する一体的保守運営体制を構築するとともに、これを踏まえた主要子会社の再編を平成16年4月に実施しております。

人員効率化とコスト削減

人員効率化については、新規採用抑制や早期退職制度の充実等の施策により、平成17年度末までに平成12年度の水準から、グループ人員2,000名削減（8,000名→6,000名）という目標達成に向け順調に推移しております。また、上記一体的保守運営体制を前提に、同期間内に管理可能コストの20%削減という目標達成に向け、グループ全体で経営効率向上に取り組んでおります。

財務体質の強化

発電所建設計画の見直しによる設備投資の圧縮や本店社屋の流動化、平成15年12月に実施した増資により、有利子負債は平成12年度末のピーク時から約28%減少しております（当中間期末の有利子負債残高は約1.5兆円）。今後とも安定した営業キャッシュ・フローを利用しながら有利子負債の削減に努めるとともに、利益蓄積による株主資本の増強により、更なる財務体質の強化に努めます。また、資金調達についても、平成15年3月より政府保証のない公募社債を発行しており、引き続き調達方法の多様化と安定化を図ってまいります。

(3)新たな事業分野への取り組み強化：国際事業・新事業の拡大推進

国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループの事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、国内外の電力、環境、資源、エンジニアリングの事業領域に資金、人材等の投入を行い、新たな収益基盤を構築することを目指しております。

国内電力事業

I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給の他、風力・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等に取り組んでおります。これまでに、3件のI P Pに共同事業者として出資若しくは出資決定しており、発電所の合計出力は建設中のもも含めて52万kWになります。P P S向け電力卸供給では東京湾岸に3ヶ所、各10万kW規模のL N G火力発電所を建設しておりましたが、このうち1ヶ所は平成16年10月1日に営業運転を開始しました。風力発電では

既に4ヶ所（合計出力8万kW）の発電所が営業運転をしている他、新たに5ヶ所で建設を進めており、これら建設中も含めた設備の合計出力は21万kWになります。これらの事業は通常、他社と合併若しくは当社単独で事業会社を設立して実施しております。また、平成15年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、平成17年4月の卸電力取引開始に向けて、取引ルールの検討、取引所システムの構築等の諸準備が進められております。当社は、同取引所の社員（出資者）となっており、卸電力取引への参加を計画しております。

海外電力事業

海外59ヶ国・地域において累計233件の実績（平成16年9月末時点）を有するコンサルティング事業で培った経験とネットワークを活かし、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、IPP（独立系発電事業者）事業に参画しております。現在、6ヶ国・地域において15件のIPPに出資しており、そのうち11件は営業運転中です。営業運転中の発電所の合計出力は211万kWになります。今後とも、適切なリスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として育成することを目指してまいります。

環境、資源、エンジニアリング事業

環境分野では、海外植林事業、廃棄物関連事業、京都議定書（1）に取り入れられた柔軟性措置（共同実施、CDM等2）関連事業等への参画、資源分野では石炭を中心に関係、投資、販売、取引等への参画を目指しております。エンジニアリング分野では、光ファイバー芯線貸し情報通信事業、地下開発・利用エンジニアリング等に取り組んでおります。

- 1 京都議定書：大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的とした国際条約「気候変動枠組条約」（平成6年発効）の締結国が集まり、平成9年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択され、温室効果ガス排出の削減目標や削減へ向けた仕組みを定めた議定書。
- 2 共同実施：先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。
CDM（クリーン開発メカニズム）：
先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして獲得できる仕組み。

(4)大間原子力発電所計画の推進

大間原子力発電所計画については、発電所配置計画の見直しを踏まえ、平成16年3月、原子炉設置許可申請書を経済産業大臣宛に提出し、現在審査が行われております。（運転開始予定 平成24年3月）

(5)地球環境問題への対応

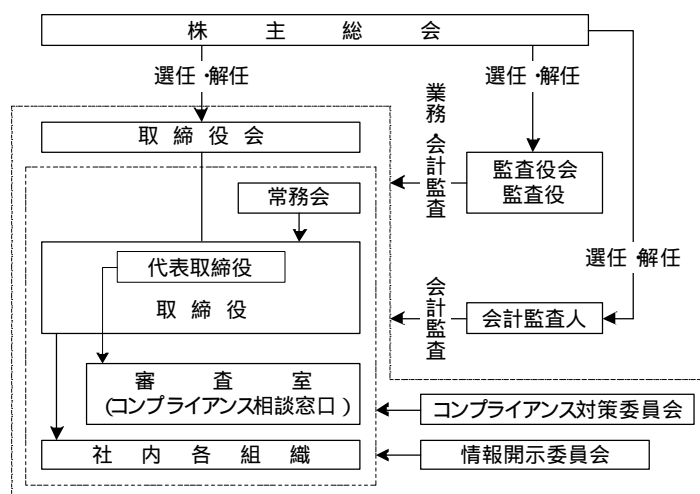
多くの石炭火力発電所を保有する当社としては、地球温暖化問題への幅広い取り組みを進めております。CO₂フリー電源としての大間原子力発電所計画の着実な推進をはじめ、風力、バイオマス発電の開発や、京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（共同実施、CDM等）の具体化に備え、中南米等においてプロジェクトの開発を実施しております。

5. コーポレート・ガバナンスの状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な課題であるとの認識のもと、さまざまな取組みを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役12名、監査役は3名（平成16年9月末日現在）で構成されております。取締役会は原則として月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。また、原則として毎週常務会を開催し、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要項目について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、監査役の常務会への出席等による監査役機能の実効性の充実を図っております。さらに、審査室において内部監査を実施することにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は下記のとおりです。



会計監査人については、新日本監査法人と契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社は、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、企業情報の積極的、公正かつ透明な開示を実施して行くこととしております。一方、反コンプライアンス対応策の強化を図るため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス問題が生じた場合に、迅速な対応と再発防止策を検討する組織として、副社長を委員長とする「コンプライアンス対策委員会」を設置しております。

なお、社外役員として社外監査役1名を選任しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

平成16年3月期においては、責任・権限の強化と意思決定の迅速化を図るために、取締役数の15名から13名への削減を実施し、平成16年9月末日現在ではさらに1名削減した12名となっております。また、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、審査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

電気事業の販売電力量

今年度上半期の電力需要については、記録的な猛暑の影響による冷房需要の増加がみられたことなどから、一般電気事業者10社合計の販売電力量は前年同期に対して5.5%の増加となりました。

このような状況のもと、当社の販売電力量につきましては、水力・火力合計で前年同期に対して5.0%増加の304億kWhとなりました。水力は、前年同期を上回る豊水（出水率109% 113%）となりましたが、貯水池の貯留により、前年同期に対し2.9%減少の64億kWhになりました。火力は、発電所の高稼働により、前年同期に対し7.3%増加の240億kWhになりました。

また、その他の電気事業では、前期までの糸魚川発電(株)に加えて、当中間期より営業運転中の市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまきを新規連結したことにより、販売電力量は前年同期に対し11.6%増加の3億kWhになり、電気事業合計では、前年同期に対し5.0%増加の307億kWhになりました。

収支の概要

当中間期の連結売上高（営業収益）は、前年同期に対し5.4%増加の2,919億円となり、営業外収益を含む中間経常収益は、前年同期に対し5.4%増加の2,940億円となりました。

一方、営業費用は人件費、減価償却費の減少があったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加等により前年同期に対し10.4%増加の2,214億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の大幅な減少等により前年同期に対し43.6%減少の268億円となり、中間経常費用は前年同期とほぼ同規模の2,482億円となりました。

以上により、中間経常利益は前年同期に対し48.3%増加の457億円となり、豊水による湯水準備金の引当等を行なった結果、中間純利益は前年同期に対し53.2%増加の296億円となりました。

なお、事業のセグメント別の収支概要は以下のとおりであります。

（電気事業）

当中間期の電気事業営業収益は、料金改定による託送収益の減少があったものの、火力発電所の高稼働及び奥只見発電所・大鳥発電所増設（平成15年6月運転開始）が通期稼働したことによる増収や、新規連結した市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまきの売上等により前年同期に対して4.6%増加の2,768億円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費、減価償却費の定率進行による減少があったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加及び定期点検による修繕費の増加、並びに新規連結子会社の営業費用等により前年同期に対して9.9%増加の2,030億円となりました。

(その他の事業)

当中間期のその他事業営業収益は、連結子会社のグループ外売上の増加等により前年同期に対して24.1%増加の151億円となりました。

一方、その他事業営業費用はグループ外売上の増加に伴う売上原価の増加等により前年同期に対して16.3%増加の184億円となりました。

配当

当中間期における配当は実施致しません。

(2)通期の見通し

販売電力量は、水力については中間期が豊水となりましたが、通期では前期に対して5.5%減少の103億kWhになるものと見込んでおります。火力については、中間期に引き続き計画以上の利用率となることを見込まれますが、通期では前期に対して2.9%減少の465億kWhになるものと見込んでおります。

売上高については、16年4月の海外炭火力の定期料金改定による減少があるものの、燃料価格の上昇等により、連結では前期に対して1.4%増加の5,780億円程度、当社単独では前期に対して2.6%増加の5,360億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益については、上記料金改定の影響があるものの、償却進行に伴う減価償却費の減少及び支払利息の大幅な減少等による費用減少が見込まれており、連結では前期に対して23.7%増加の550億円程度、当社単独では前期に対して43.2%増加の480億円程度となる見通しです。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は当中間期より新規連結した市原パワー(株)他による増加がありましたが、減価償却の進行による減少により、前期末から327億円減少し1兆9,124億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前期末から269億円減少し2兆492億円となりました。

一方、負債については、借入金・社債の返済等により、前期末から511億円減少し当中間期末の負債総額は、1兆6,649億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から516億円減少し1兆5,413億円となりました。

また、当中間期末の資本合計は、連結では前期末に比べ235億円増加の3,832億円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により791億円の増加がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として196億円及び財務活動として685億円の支出となり、前期末残高277億円及び新規連結による増加額23億円等を加えた当中間期末残高は210億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、火力発電所の高稼働等による営業収益の増加がありました。減価償却費の定率進行による減少及び売上債権の増加等により前年同期に比べ83億円(9.5%)減少の791億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期より新規連結した(株)ジェイウインド田原他の建設費の増加等があったものの、新事業関係I P P事業会社等への貸付金の減少等により前年同期に比べ74億円(27.5%)減少の196億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還(DA含む)による支出の増加がありましたが、借入金の返済額の減少等により前年同期に比べ258億円(27.3%)減少の685億円の支出となりました。

(3)キャッシュ・フロー指標の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 中間
株主資本比率	5.7%	6.6%	7.7%	17.3%	18.7%
時価ベースの株主資本比率	-	-	-	-	-
債務償還年数	14.6年	10.0年	11.3年	8.9年	9.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	2.9	1.9	2.1	3.2

(注)株主資本比率：株主資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコミーシャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローの額を2倍にして計算しています。

当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所に上場したことから、時価ベースの株主資本比率の記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減	当中間連結 会計期間末	科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減	当中間連結 会計期間末
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	1,912,397	1,945,140	32,743	1,979,195	固定負債	1,454,881	1,510,088	55,207	1,594,474
電気事業固定資産	1,586,238	1,623,367	37,128	1,675,662	社 債	734,501	829,751	95,250	814,751
水力発電設備	502,075	506,703	4,627	513,214	長期借入金	665,609	625,116	40,493	727,882
汽力発電設備	716,348	746,203	29,855	780,793	退職給付引当金	48,914	49,546	631	50,558
内燃力発電設備	10,374	-	10,374	-	その他の引当金	393	404	11	-
送電設備	280,911	289,771	8,860	298,691	繰延税金負債	292	254	37	162
変電設備	42,872	43,795	923	45,568	その他の固定負債	5,169	5,014	154	1,119
通信設備	10,191	10,983	791	10,890	流動負債	208,790	205,165	3,625	334,137
業務設備	23,465	25,909	2,443	26,504	1年以内に期限到来 の固定負債	95,321	57,595	37,726	89,896
その他の固定資産	27,715	28,982	1,266	27,980	短期借入金	45,828	40,466	5,362	161,880
固定資産仮勘定	166,031	160,832	5,198	145,564	コマーシャル・ペーパー	-	40,000	40,000	15,000
建設仮勘定及び 除却仮勘定	166,031	160,832	5,198	145,564	支払手形及び買掛金	6,714	12,776	6,061	7,422
投資その他の資産	132,412	131,958	453	129,988	未払税金	24,010	14,515	9,494	19,044
長期投資	83,488	86,081	2,593	85,883	その他の引当金	81	95	14	509
繰延税金資産	46,116	44,270	1,845	41,819	その他の流動負債	36,832	39,714	2,882	40,383
その他の投資等	2,882	1,688	1,194	2,365	特別法上の引当金	1,218	689	528	517
貸倒引当金(貸方)	74	81	7	80	濁水準備引当金	1,218	689	528	517
流動資産	136,827	130,967	5,860	137,037	負債合計	1,664,890	1,715,943	51,053	1,929,129
現金及び預金	21,140	27,804	6,663	26,427	(少数株主持分)				
受取手形及び売掛金	53,076	49,722	3,353	46,761	少数株主持分	1,178	519	659	425
短期投資	7,942	7,918	24	1,355	(資本の部)				
たな卸資産	18,184	11,750	6,434	13,216	資本金	152,449	152,449	-	70,600
繰延税金資産	5,143	4,943	200	8,525	資本剰余金	81,849	81,849	-	-
その他の流動資産	31,344	28,844	2,499	40,759	利益剰余金	146,165	123,213	22,951	114,919
貸倒引当金(貸方)	5	17	12	7	その他有価証券評価差額金	4,904	3,738	1,166	2,087
					為替換算調整勘定	2,212	1,605	606	927
					資本合計	383,156	359,645	23,511	186,678
合 計	2,049,225	2,076,107	26,882	2,116,233	合 計	2,049,225	2,076,107	26,882	2,116,233

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

	費用の部				収益の部				
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度		当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度
営業費用	221,374	200,482	20,892	437,715	営業収益	291,892	276,908	14,984	569,854
電気事業営業費用	202,940	184,634	18,305	386,463	電気事業営業収益	276,817	264,761	12,056	522,922
其他事業営業費用	18,434	15,848	2,586	51,251	其他事業営業収益	15,074	12,146	2,927	46,931
営業利益	(70,518)	(76,426)	(5,907)	(132,138)					
営業外費用	26,846	47,633	20,787	91,759	営業外収益	2,076	2,065	10	4,067
支払利息	24,290	46,228	21,937	83,519	受取配当金	808	670	138	912
その他の営業外費用	2,555	1,404	1,150	8,239	受取利息	391	326	64	794
					持分法による投資利益	87	371	283	804
					その他の営業外収益	788	697	90	1,556
中間(当期)経常費用合計	248,220	248,115	104	529,475	中間(当期)経常収益合計	293,968	278,974	14,994	573,921
中間(当期)経常利益	45,748	30,858	14,889	44,446					
湯水準備金引当 又は取崩し	528	517	11	689					
湯水準備金引当	528	517	11	689					
税金等調整前 中間(当期)純利益	45,219	30,340	14,878	43,757					
法人税、住民税及び事業税	17,429	11,487	5,942	16,222					
法人税等調整額	1,807	602	1,205	309					
少数株主利益又は 少数株主損失	7	126	133	220					
中間(当期)純利益	29,604	19,328	10,275	27,623					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

平成16年4月 1日から
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	81,849	-	-
資本剰余金増加高	-	-	81,849
増資による新株の発行	-	-	81,849
資本剰余金中間期末(期末)残高	81,849	-	81,849
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	123,213	99,528	99,528
利益剰余金増加高	29,914	19,778	28,073
中間(当期)純利益	29,604	19,328	27,623
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	137	0	0
新規持分法適用による増加高	173	-	-
持分変動に伴う剰余金増加高	-	449	449
利益剰余金減少高	6,962	4,388	4,388
配当金	5,410	4,236	4,236
役員賞与	132	152	152
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	1,420	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	146,165	114,919	123,213

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月 1日から
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	45,219	30,340	14,878	43,757
減価償却費	61,763	65,081	3,318	131,380
減損損失	1,848	-	1,848	-
固定資産除却損	1,651	529	1,121	2,464
退職給付引当金の増加・減少()額	631	1,419	2,051	407
湯水準備引当金の増加額	528	517	11	689
受取利息及び受取配当金	1,200	997	203	1,707
支払利息	24,290	46,228	21,937	83,519
売上債権の増加()・減少額	1,098	5,180	6,278	94
たな卸資産の増加額	6,527	1,826	4,701	326
仕入債務の増加・減少()額	11,503	6,867	4,636	4,406
持分法による投資利益	87	371	283	804
その他	3,691	9,790	13,481	23,689
小 計	110,562	149,027	38,465	287,572
利息及び配当金の受取額	859	735	124	1,323
利息の支払額	25,057	50,064	25,007	87,223
法人税等の支払額	7,217	12,286	5,069	21,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,147	87,410	8,263	179,948
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	18,709	17,544	1,165	52,337
工事費負担金等による収入	1,860	1,323	537	3,124
固定資産の売却による収入	276	84	191	258
投融資による支出	2,730	11,687	8,956	22,250
投融資の回収による収入	1,049	1,209	160	7,056
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-	8	-
その他	1,306	339	966	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,552	26,954	7,401	64,507
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	-	19,998	19,998	49,988
社債の償還による支出	60,250	10,000	50,250	45,010
長期借入れによる収入	70,135	4,516	65,618	166,035
長期借入金の返済による支出	37,520	223,153	185,633	499,603
短期借入れによる収入	84,258	179,772	95,514	239,730
短期借入金の返済による支出	79,598	74,714	4,883	256,087
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	122,999	14,999	108,000	83,998
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	163,000	-	163,000	44,000
株式の発行による収入	-	-	-	163,115
少数株主からの株式の取得による支出	-	1,439	1,439	1,439
配当金の支払額	5,410	4,236	1,174	4,236
少数株主への配当金の支払額	108	7	100	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,494	94,265	25,771	147,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	26	66	184
現金及び現金同等物の増加・減少()額	8,940	33,782	24,842	32,260
現金及び現金同等物の期首残高	27,673	59,787	32,113	59,787
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	2,276	74	2,202	147
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,010	26,078	5,068	27,673

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

会社名	糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)J P ハイテック、(株)ジェイベック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テックアンド マリン、(株)開発設計コンサルタント、(株)J P リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.、(株)J P ビジネスサービス、(株)ジェイパワージェネックスキャピタル、J-Power Investment Netherlands B.V.
-----	---

なお、平成 16 年 4 月 1 日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カンパニー(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)J P ビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)J P ハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テック アンド マリンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成 16 年 4 月 5 日に解散決議を行い、平成 16 年 6 月 14 日付で清算終了しております。

また、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルを連結子会社に含めました。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 12社

会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd.、Gulf Cogeneration Co.,Ltd.、Gulf Power Generation Co.,Ltd.、Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.、Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd.、Gulf Yala Green Co.,Ltd.、Trang Biomass Co.,Ltd.、Thaioil Power Co.,Ltd.、Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.、SEC HoldCo, S.A.、嘉恵電力股分有限公司、(株)ジェネックス
-----	---

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)ジェネックスを持分法適用の関連会社を含めました。

持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックスを除く 11 社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、J-POEWR AUSTRALIA PTY.LTD. (旧 EPDC (Australia) Pty. Ltd.)、糸魚川発電(株)及び J-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて中間連結決算日と一致しております。

なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD. (旧 EPDC (Australia) Pty. Ltd.) 及び J-Power Investment Netherlands B.V.の中間決算日は 6 月 30 日、糸魚川発電(株)の中間決算日は 8 月 31 日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資(満期保有目的の債券)

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法

ニ. たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ．耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

ハ．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c．ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る取引の一部

ハ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が 1,848 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しております。

この結果、その他事業営業費用が 95 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、95 百万円減少しております。

当中間連結会計期間より、連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき及び(株)ドリームアップ苫前の風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

1 0 1 , 4 3 8 百万円

2 . 有形固定資産の減価償却累計額

1 , 9 6 3 , 0 9 2 百万円

3 . 担保資産及び担保付債務

(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。

社債 (1 年以内に償還すべき金額を含みます。) 7 6 4 , 5 0 1 百万円

うち内債 6 6 2 , 1 1 0 百万円

外債 1 0 2 , 3 9 1 百万円

(2) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。

その他の固定資産 1 0 , 7 4 7 百万円

上記物件に係る債務

長期借入金 6 , 8 0 4 百万円

(1 年以内に返済すべき金額を含みます。)

短期借入金 6 8 0 百万円

4 . 偶発債務

(1) 保証債務

イ . 以下の金融機関からの借入金に対する保証債務

エクアドル資源ファイナンス(株) 6 0 6 百万円

ROI-ET Green Co., Ltd. 3 0 2 百万円

奥只見観光(株) 2 2 2 百万円

(株) J P エンタープライズ(旧株)共益旅行) 1 7 7 百万円

苅田エコプラント(株) 1 7 5 百万円

川越ケーブルビジョン(株) 1 7 5 百万円

ロ . 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

5 , 8 8 2 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

政府保証第 19 回電源開発債券

(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 1 5 , 0 7 0 百万円

政府保証第 21 回電源開発債券

(引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 2 0 , 0 5 0 百万円

政府保証第 28 回電源開発債券

(引受先 (株)東京三菱銀行) 5 0 , 2 5 0 百万円

5. 資本剰余金

資本剰余金について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

中間貸借対照表上の資本剰余金	81,852百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 (電発ホールディング・加パニ株)	2百万円
中間連結貸借対照表上の資本剰余金	81,849百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業費用の内訳

「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	電 気 事 業 営 業 費 用	電気事業営業費用のうち、 販売費・一般管理費
人 件 費	18,597	13,836
燃 料 費	54,396	-
修 繕 費	19,116	503
委 託 費	15,621	6,638
租 税 公 課	12,521	386
減 価 償 却 費	60,247	1,048
そ の 他	22,438	6,146
合 計	202,940	28,560

2. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別)。

この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,672百万円)としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地723百万円、建物及び構築物921百万円、その他27百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,140	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130	百万円
償還期間が3ヶ月以内の有価証券	-	百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	21,010	百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	276,817	15,074	291,892		291,892
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	680	86,114	86,795	(86,795)	
計	277,498	101,189	378,687	(86,795)	291,892
営業費用	211,552	97,612	309,165	(87,791)	221,374
営業利益	65,945	3,576	69,522	995	70,518

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,761	12,146	276,908		276,908
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	214	66,412	66,626	(66,626)	
計	264,975	78,559	343,534	(66,626)	276,908
営業費用	192,180	75,028	267,209	(66,726)	200,482
営業利益	72,794	3,530	76,325	100	76,426

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

- 3 当中間連結会計期間より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP(独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計期間から連結子会社となった糸魚川発電(株)であり、与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854		569,854
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、各種エンジニアリング・コンサルティング

- 3 当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP(独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計期間から連結子会社となった糸魚川発電(株)であり、与える影響額は軽微であります。また、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

項目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券									
国債・地方債 社債 その他				7	7	0	6	6	0
計				7	7	0	6	6	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式 国債・地方債 社債 その他	7,064	14,640	7,575	6,450	9,627	3,177	7,064	12,860	5,795
計	7,064	14,640	7,575	6,450	9,627	3,177	7,064	12,860	5,795
合計	7,064	14,640	7,575	6,457	9,634	3,177	7,070	12,866	5,795

2 時価評価されていない主な有価証券

項目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券 その他			
計			
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,084	17,086	17,084
非上場外国株式	2,128	2,143	2,138
出資証券	1,929	1,852	1,833
外国出資証券	18	55	38
その他	1,307	1,209	1,135
計	22,468	22,348	22,231
合計	22,468	22,348	22,231

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

タイ国カエンコイ 2 計画への出資

当社は、タイ国で I P P 事業を行う持株会社 Gulf Electric Public Co.,Ltd. (当社が49%出資)の100%子会社である Gulf Power Generation Co.,Ltd.を通じてタイ国カエンコイ地区においてガス火力発電事業に参画することとし、所要資金4,425百万バーツ(約133億円)を上限として、Gulf Electric Public Co.,Ltd.に対し出資することを平成16年9月28日の取締役会において決定しました。

本計画は、タイ国電力公社(E G A T)とGulf Power Generation Co.,Ltd.との間において締結されていたタイ国ポーノック地区、出力734MWの電力購入契約(P P A)をカエンコイ地区、出力1,468MWに変更するもので、上記取締役会決定をうけて平成16年10月28日に変更契約の締結を行い、今後工事の進捗にあわせ3年間にわたり出資を行うこととしております。

なお、変更契約の締結に伴い当該事業を推進しているGulf Electric Public Co.,Ltd.及びGulf Power Generation Co.,Ltd.においては、ポーノック地区の過去開発費等を償却することとしており、当連結会計年度の持分法投資利益は約13億円減少する見込みであります。

平成 17 年 3 月期 中間連結決算収支比較表

(単位:百万円)

項 目	当中間連結 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 (A)〕	前中間連結 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 (B)〕	対前年同期比		
			増減(A-B)	(A/B)%	
経 常 収 益	営業収益	291,892	276,908	14,984	105.4
	電気事業営業収益	276,817	264,761	12,056	104.6
	他社販売電力料	245,184	231,725	13,458	105.8
	(水 力)	72,772	72,073	698	101.0
	(火 力)	171,879	159,651	12,227	107.7
	(そ の 他)	531	-	531	-
	託送収益	30,586	31,697	1,111	96.5
	そ の 他	1,047	1,337	290	78.3
	その他事業営業収益	15,074	12,146	2,927	124.1
	営業外収益	2,076	2,065	10	100.5
	受取配当金	808	670	138	120.6
	受取利息	391	326	64	119.9
	持分法による投資利益	87	371	283	23.5
	そ の 他	788	697	90	113.0
	計	293,968	278,974	14,994	105.4
経 常 費 用	営業費用	221,374	200,482	20,892	110.4
	電気事業営業費用	202,940	184,634	18,305	109.9
	人件費	18,597	21,984	3,387	84.6
	燃料費	54,396	41,396	12,999	131.4
	修繕費	19,116	12,497	6,618	153.0
	委託費	15,621	11,864	3,757	131.7
	租税公課	12,521	12,006	514	104.3
	減価償却費	60,247	63,628	3,381	94.7
	そ の 他	22,438	21,255	1,182	105.6
	その他事業営業費用	18,434	15,848	2,586	116.3
	営業外費用	26,846	47,633	20,787	56.4
支払利息	24,290	46,228	21,937	52.5	
その他の営業外費用	2,555	1,404	1,150	181.9	
計	248,220	248,115	104	100.0	
中間経常利益	45,748	30,858	14,889	148.3	
湯水準備金引当又は取崩し	528	517	11	102.1	
税金等調整前中間純利益	45,219	30,340	14,878	149.0	
法人税、住民税及び事業税	17,429	11,487	5,942	151.7	
法人税等調整額	1,807	602	1,205	-	
少数株主利益又は少数株主損失	7	126	133	-	
中間純利益	29,604	19,328	10,275	153.2	

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成 16 年 9 月 30 日	平成 15 年 9 月 30 日
水 力	8,551	8,551
火 力	7,958	7,958
そ の 他	186	-
合 計	16,695	16,509

「火力」には、当社及び糸魚川発電㈱の合計を記載しております。
「その他」は、市原パワー㈱、仁賀保高原風力発電㈱、㈱グリーンパワーくずまき及び
㈱ドリームアップ苫前の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成 16 年度中間期		平成 15 年度中間期	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
水 力	6,361	72,772	6,549	72,073
火 力	24,221	171,879	22,622	159,651
そ の 他	52	531	-	-
合 計	30,634	245,184	29,171	231,725
託 送	-	30,586	-	31,697
合 計	30,634	275,770	29,171	263,423

「火力」には、当社及び糸魚川発電㈱の合計を記載しております。
「その他」は、市原パワー㈱、仁賀保高原風力発電㈱及び㈱グリーンパワーくずまきの合計
を記載しております。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成 16 年度 中 間 期	平成 15 年度 中 間 期
出 水 率	113	109



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 電源開発株式会社
コード番号 9513

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦
問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 小川 重光 TEL (03) 3546-2211
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	276,709	(5.2)	66,017	(8.9)	42,610	(54.9)
15 年 9 月中間期	262,917	(3.8)	72,476	(1.2)	27,505	(37.0)
16 年 3 月期	522,595		118,788		33,522	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	28,233	(60.8)	203.40	
15 年 9 月中間期	17,559	(36.9)	248.72	
16 年 3 月期	21,718		240.25	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 138,808,000 株 15 年 9 月中間期 70,600,000 株 16 年 3 月期 90,167,869 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			60.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,969,920	365,801	18.6	2,635.31
15 年 9 月中間期	2,047,073	168,852	8.3	2,391.68
16 年 3 月期	2,004,703	338,336	16.9	2,437.04

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 138,808,000 株 15 年 9 月中間期 70,600,000 株 16 年 3 月期 138,808,000 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	536,000 程度	48,000 程度	31,000 程度	60.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 223 円 33 銭程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、11 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 <small>(平成16年9月30日現在)</small>	前 事 業 年 度 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末 <small>(平成15年9月30日現在)</small>	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 <small>(平成16年9月30日現在)</small>	前 事 業 年 度 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末 <small>(平成15年9月30日現在)</small>
固 定 資 産	1,872,752	1,918,851	46,099	1,953,306	(負債の部)				
電気事業固定資産	1,589,195	1,644,724	55,529	1,696,461	固定負債	1,422,425	1,487,194	64,768	1,570,863
水力発電設備	503,257	515,781	12,524	521,704	社債	734,501	829,751	95,250	814,751
汽力発電設備	722,048	751,760	29,712	786,338	長期借入金	646,048	614,784	31,264	716,035
送電設備	284,847	293,841	8,994	302,810	長期未払債務	1,014	1,092	78	1,092
変電設備	43,930	44,870	939	46,631	退職給付引当金	37,423	38,237	814	38,979
通信設備	10,956	11,811	854	11,717	雑固定負債	3,438	3,328	110	5
業務設備	24,155	26,659	2,503	27,259	流動負債	180,474	178,484	1,990	306,838
附帯事業固定資産	170	35	134	-	1年以内に期限到来の固定負債	92,436	54,960	37,476	87,410
事業外固定資産	337	-	337	-	短期借入金	44,000	38,600	5,400	157,900
固定資産仮勘定	166,131	164,696	1,435	149,363	コマーシャル・ペーパー	-	40,000	40,000	15,000
建設仮勘定	165,236	163,837	1,399	149,091	買掛金	2,429	1,853	576	1,791
除却仮勘定	895	858	36	272	未払金	1,074	4,473	3,399	4,330
投資その他の資産	116,917	109,395	7,521	107,481	未払費用	8,878	12,845	3,966	10,632
長期投資	39,381	37,233	2,147	40,243	未払税金	21,648	8,994	12,654	16,521
関係会社長期投資	48,495	45,205	3,289	41,565	預り金	290	487	197	366
長期前払費用	2,707	1,659	1,047	2,316	関係会社短期債務	8,100	15,171	7,070	9,565
繰延税金資産	26,333	25,296	1,037	23,355	諸前受金	582	423	158	378
流動資産	97,168	85,852	11,316	93,766	雑流動負債	1,033	674	358	2,743
現金及び預金	4,092	6,299	2,206	9,287	海外技術協力費受入勘定	-	-	-	198
受取手形	-	3	3	-	特別法上の引当金	1,218	689	528	517
売掛金	49,861	44,877	4,983	44,030	湯水準備引当金	1,218	689	528	517
諸未収入金	3,424	3,839	414	3,040	負債合計	1,604,119	1,666,367	62,248	1,878,220
短期投資	7,771	7,281	489	-	(資本の部)				
貯蔵品	13,667	8,167	5,500	11,520	資本金	152,449	152,449	-	70,600
前払費用	4,764	1,005	3,759	4,131	資本剰余金	81,852	81,849	2	-
関係会社短期債権	2,869	2,246	622	2,714	資本準備金	81,852	81,849	2	-
繰延税金資産	2,696	3,068	372	6,466	利益剰余金	126,946	100,683	26,263	96,523
雑流動資産	8,020	9,061	1,041	12,321	利益準備金	6,029	5,999	30	5,999
海外技術協力受託勘定	-	-	-	253	任意積立金	74,887	57,022	17,865	57,022
					海外投資等損失準備金	51	51	-	51
					特定災害防止準備金	14	10	4	10
					為替変動準備積立金	1,960	1,960	-	1,960
					別途積立金	72,861	55,000	17,861	55,000
					中間(当期)未処分利益	46,029	37,661	8,368	33,501
					その他有価証券評価差額金	4,553	3,353	1,199	1,729
					資本合計	365,801	338,336	27,465	168,852
合 計	1,969,920	2,004,703	34,782	2,047,073	合 計	1,969,920	2,004,703	34,782	2,047,073

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間損益計算書

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

(単位: 百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	増 減	前事業年度	科 目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	増 減	前事業年度
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)				(自 平成16年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		
経常費用の部					経常収益の部				
営業費用	210,691	190,441	20,249	403,807	営業収益	276,709	262,917	13,791	522,595
電気事業営業費用	209,193	190,441	18,751	400,754	電気事業営業収益	274,819	262,917	11,901	518,978
水力発電費	27,673	27,802	129	64,292	他社販売電力料	242,505	229,698	12,806	453,478
汽力発電費	127,767	111,208	16,558	226,968	託送収益	30,586	31,697	1,111	63,398
送電費	14,819	15,435	615	32,529	電気事業雑収益	1,727	1,521	206	2,100
変電費	3,783	3,653	130	7,711					
販売費	411	401	10	922					
通信費	2,330	2,183	147	4,880					
一般管理費	28,819	26,324	2,494	56,662	附帯事業営業収益	1,889	-	1,889	3,617
事業税	3,587	3,432	155	6,787	コンサルティング事業営業収益	1,061	-	1,061	3,028
附帯事業営業費用	1,497	-	1,497	3,053	石炭販売事業営業収益	764	-	764	496
コンサルティング事業営業費用	783	-	783	2,457	その他附帯事業営業収益	63	-	63	91
石炭販売事業営業費用	610	-	610	448					
その他附帯事業営業費用	103	-	103	147					
営業利益	(66,017)	(72,476)	(6,458)	(118,788)					
営業外費用	25,595	46,907	21,311	88,104	営業外収益	2,188	1,936	251	2,839
財務費用	24,073	46,168	22,095	84,024	財務収益	1,910	920	989	1,788
支払利息	24,073	46,093	22,020	83,236	受取配当金	1,545	595	949	1,077
新株発行費等償却	-	-	-	583	受取利息	364	324	39	711
社債発行費償却	-	73	73	192					
社債発行差金償却	-	2	2	12	海外技術協力収益	-	577	577	-
海外技術協力費用	-	480	480	-	海外技術協力収益	-	577	577	-
海外技術協力費	-	480	480	-	事業外収益	277	438	160	1,050
事業外費用	1,522	258	1,264	4,080	固定資産売却益	7	1	6	18
固定資産売却損失	23	1	21	10	雑収	270	437	167	1,031
雑損	1,499	256	1,242	4,069					
中間(当期)経常費用合計	236,287	237,348	1,061	491,911	中間(当期)経常収益合計	278,897	264,854	14,043	525,434
中間(当期)経常利益	42,610	27,505	15,104	33,522					
湯水準備金引当又は取崩し	528	517	11	689					
湯水準備金引当	528	517	11	689					
税引前中間(当期)純利益	42,081	26,987	15,093	32,833					
法人税、住民税及び事業税	15,186	9,449	5,737	10,592					
法人税等調整額	1,339	20	1,318	522					
中間(当期)純利益	28,233	17,559	10,674	21,718					
前期繰越利益	17,190	15,942	1,248	15,942					
中間(当期)未処分利益	46,029	33,501	12,527	37,661					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
- ・その他有価証券
時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。
時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法

(3) 貯蔵品

- ・評価基準...原価法
- ・評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 償却方法

- ・有形固定資産
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。
- ・無形固定資産...定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(3) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関

する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段
為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象
外貨建社債、借入金の元利金支払額
- b ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
社債、借入金の元利金支払額
- c ヘッジ手段
燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象
燃料購入に係る取引の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前中間純利益が1,279百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、附帯事業営業費用に計上しております。

なお、これによる影響額は、軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1 . 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

電気事業固定資産	97,511	百万円
水力発電設備	29,601	百万円
汽力発電設備	52,115	百万円
送電設備	7,922	百万円
変電設備	557	百万円
通信設備	330	百万円
業務設備	6,982	百万円
事業外固定資産	16	百万円
計	97,528	百万円

2 . 有形固定資産の減価償却累計額

1,948,749 百万円

3 . 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。

社債 (1年以内に償還すべき金額を含みます。)	764,501	百万円
うち内債	662,110	百万円
外債	102,391	百万円

4 . 1年以内に期限到来の固定負債

社債	60,000	百万円
長期借入金	32,436	百万円
計	92,436	百万円

5 . 未払税金には、次の税額が含まれております。

法人税及び住民税	14,859	百万円
事業税	3,633	百万円
消費税等	3,123	百万円
その他	32	百万円
計	21,648	百万円

6 . 偶発債務

(1) 保証債務

イ . 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

糸魚川発電(株)	5,946	百万円
(株)グリーンパワーくずまき	3,246	百万円
(株)ドリームアップ苫前	2,892	百万円
仁賀保高原風力発電(株)	1,055	百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	950	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	606	百万円
(株)JP リソーシズ	401	百万円
ROI-ET Green Co.,Ltd.	302	百万円
荻田エコプラント(株)	175	百万円

ロ．従業員を持ち家財産融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務
5,642 百万円

ハ．仁賀保高原風力発電(株)の電力会社向け販売電力料収入
(階段状単価適用)に対する保証債務
281 百万円

ニ．(株)グリーンパワーくずまきの電力会社向け販売電力料収入
(階段状単価適用)に対する保証債務
103 百万円

計 21,605 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

政府保証第 19 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	15,070 百万円
政府保証第 21 回電源開発債券 (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他)	20,050 百万円
政府保証第 28 回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行)	50,250 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	60,959 百万円
有形固定資産	59,992 百万円
無形固定資産	966 百万円

2. 減損損失

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。

なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。

この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,279 百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は土地 561 百万円、建物 690 百万円、その他 27 百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

3. 未処分利益

平成 16 年 4 月 1 日に合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604 百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

タイ国カエンコイ 2 計画への出資

当社は、タイ国で I P P 事業を行う持株会社 Gulf Electric Public Co.,Ltd. (当社が 49%出資) の 100%子会社である Gulf Power Generation Co.,Ltd. を通じてタイ国カエンコイ地区においてガス火力発電事業に参画することとし、所要資金 4,425 百万バーツ (約 133 億円) を上限として、Gulf Electric Public Co.,Ltd. に対し出資することを平成 16 年 9 月 28 日の取締役会において決定しました。

本計画は、タイ国電力公社 (E G A T) と Gulf Power Generation Co.,Ltd. との間において締結されていたタイ国ポーノック地区、出力 734MW の電力購入契約 (P P A) をカエンコイ地区、出力 1,468MW に変更するもので、上記取締役会決定をうけて平成 16 年 10 月 28 日に変更契約の締結を行い、今後工事の進捗にあわせ 3 年間にわたり出資を行うこととしております。

個 別 収 支 比 較 表

(単 位 : 百 万 円)

項 目	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕 (A)	前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 (B)	対前年同期比		構成比(%)		
			増減(A-B)	(A/B)%	当中間期	前中間期	
経常収益	営業収益	276,709	262,917	13,791	105.2	99.2	99.3
	他社販売電力料	242,505	229,698	12,806	105.6	86.9	86.7
	水 力	72,772	72,073	698	101.0	26.1	27.2
	火 力	169,732	157,625	12,107	107.7	60.8	59.5
	託送収益	30,586	31,697	1,111	96.5	11.0	12.0
	電気事業雑収益	1,727	1,521	206	113.6	0.6	0.6
	附帯事業営業収益	1,889	-	1,889	-	0.7	-
	営業外収益	2,188	1,936	251	113.0	0.8	0.7
計	278,897	264,854	14,043	105.3	100.0	100.0	
経常費用	営業費用	210,691	190,441	20,249	110.6	89.2	80.2
	人件費	18,628	22,043	3,415	84.5	7.9	9.3
	燃料費	54,855	41,297	13,557	132.8	23.2	17.4
	修繕費	21,018	14,338	6,679	146.6	8.9	6.0
	水利使用料	2,664	2,533	131	105.2	1.1	1.1
	固定資産税	8,572	8,327	245	102.9	3.6	3.5
	減価償却費	60,951	64,645	3,693	94.3	25.8	27.2
	その他経費	38,914	33,823	5,090	115.1	16.5	14.3
	事業税	3,587	3,432	155	104.5	1.5	1.4
	附帯事業営業費用	1,497	-	1,497	-	0.7	-
	営業外費用	25,595	46,907	21,311	54.6	10.8	19.8
	財務費用	24,073	46,168	22,095	52.1	10.1	19.5
その他費用	1,522	738	784	206.2	0.7	0.3	
計	236,287	237,348	1,061	99.6	100.0	100.0	
経常利益	42,610	27,505	15,104	154.9			
湯水準備金引当又は取崩し	528	517	11	102.1			
税引前中間純利益	42,081	26,987	15,093	155.9			
法人税等	13,847	9,428	4,418	146.9			
法人税及び住民税	15,186	9,449	5,737	-			
法人税等調整額	1,339	20	1,318	-			
中間純利益	28,233	17,559	10,674	160.8			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : 千 kW)

	平成 16 年 9 月 30 日	平成 15 年 9 月 30 日
水 力	8,551	8,551
火 力	7,824	7,824
合 計	16,375	16,375

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	平成 16 年度中間期		平成 15 年度中間期	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
水 力	6,361	72,772	6,549	72,073
火 力	24,005	169,732	22,381	157,625
合 計	30,366	242,505	28,930	229,698
託 送	-	30,586	-	31,697
合 計	30,366	273,091	28,930	261,396

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成 16 年度 中 間 期	平成 15 年度 中 間 期
出 水 率	113	109